

## シンポジウム 4

献血者の確保対策

## シンポジウム4 司会のことば

## 献血者の確保対策

松崎政治(東京都赤十字血液センター)  
溝口秀昭(埼玉県赤十字血液センター)

日本赤十字社の血液事業は1952年にスタートし、60年の変遷を経て今日に至っています。その間、献血環境において大きな転換となったのが1986年の成分献血並びに400mL献血の導入です。これ以降、献血量は増加(1985年の1,739,221Lに対し、2010年は2,068,734L)したものの、献血必要人數(協力者数)は大幅に減少(1985年の8,696,105人に対し、2010年は5,318,586人)し、成分献血を目的とする固定施設(献血ルーム等)の設置が急速に進みました(採血出張所:2010年12月末現在137カ所)。その反面、200mL献血主体である高等学校での実施、駅前など街頭における献血バスでの実施が減少しています。併せて、社会情勢の変化に伴い市区町村の合併や商店街の衰退などにより移動献血の稼動数が大幅に減少してきました。将来の血液事業を支える若年層である学生の協力者数は、25年間で4分の1程度まで減少しています(1985年の1,940,700人に対し、2010年は533,927人)。これは、若者達の献血意識が低下したのではなく、献血環境の変化という赤十字側の事情(都合)により献血そのものが目立たなくなり、献血の機会が少なくなってきた結果であると考えます。そして、その変化に対応すべき啓発が十分に成ってきたとは決して言えないと考えます。

現代における医療の進歩は著しいものがあります。併せて、輸血用血液製剤の安全性向上についても同様です。しかし、血液の確保対策については必ずしも発展的であったとは言い切れません。加えて、今後の血液事業において、社会の変化を生み出している少子高齢化が与える影響は決して少なくないと考えます。

このような現状を踏まえ、これからドナリクルートを進めて行く上で大切なことは、献血者を単なる献血協力者として見るのではなく、多くの関係者と共に患者さんを支える我々の「パートナー」として、共に歩んで行けます。パートナーは「ドナー、献血推進団体(行政・企業・学校etc)、病院(医師、輸血部など)、個人ボランティア、日本赤十字社」であり、協同精神に基づき互いに信頼関係を築き、それぞれの役割を遂行することが重要であると考えます。

本シンポジウムでは、それぞれの立場や役割の違うパートナーである5人の演者により、これから献血者確保のあり方、並びに取り組みについてご講演をいただきました。

2012年4月、広域運営体制として新たにスタートする血液事業において、講演内容から得るものがあることを信じております。

## シンポジウム 4

## わが国における将来推計人口に基づく輸血用血液製剤の供給本数と献血者数のシミュレーションについて

高梨一夫(日本赤十字社血液事業本部)

### 【はじめに】

わが国における輸血用血液製剤の供給については、国民の善意による献血により賄われている。

近年における献血者数の年齢別内訳は、2000年から2009年の10年間で10代の献血者数が著しく減少し、少子高齢化が進む中、今後の輸血用血液製剤の安定供給を危ぶむ声が聞かれている。

そこで今回、将来推計人口を用いて今後の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、これに必要な献血者数をシミュレーションした。

### 【方 法】

2007年に東京都福祉保健局がまとめた輸血状況調査結果と国立社会・保障人口問題研究所等から発表されている将来推計人口を用い、将来における輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、これに必要な献血者数をシミュレーションした。

#### 算出条件

1. 輸血用血液製剤の年代別使用率は、50歳以上で85%、50歳未満で15%とした。
2. 今後の献血率は、2009年の献血率(5.9%)を用いた。
3. 分画製剤用原料血漿の確保目標量は毎年100万リットルに固定し算出した。
4. 全血献血由来の血漿製剤については、当シミ

ュレーションには含めないこととした。

### 【結 果】

表1 血液製剤別供給推計より、供給予測数が最も高くなるのは、2027年と予想され、全血・赤血球製剤で671万本、血漿製剤で91万本、血小板製剤で900万本と推計される。

表2 必要献血者数より、2027年における必要献血者数(延べ)は、全血献血で383万人、血漿成分献血で81.6万人、血小板成分献血で84.1万人必要と推計される。

表3 献血不足者数より、今後も献血率5.9%で推移した場合、2027年では、101万人不足すると推測される。

表4 将来の必要献血率より、この不足分を補うためには、全体の献血率を5.9%から2027年には、7.2%にまで引き上げることが必要であるというシミュレーション結果となった。

### 【考 察】

今後の少子高齢化社会に備え、若年層における献血者確保をさらに推進することは、需要が増加すると予想される将来の安定供給を維持するため重要な課題であると考える。

表1 血液製剤別供給推計

(単位:換算本数)

西暦	和暦	50歳以上人口 (万人)	50歳未満人口 (万人)	全血製剤 赤血球製剤 (万本)	血漿製剤 (成分献血由来製剤のみ) (万本)	血小板製剤 (成分献血由来製剤のみ) (万本)
2020年	32	5,952	6,322	655	89	878
2027年	39	6,222	5,550	671	91	900
2030年	42	6,226	5,297	668	90	896
2040年	52	5,996	4,573	637	86	854
2050年	62	5,606	3,909	591	80	792

※分画製剤用原料血漿の確保目標量については、毎年100万Lと設定している。

表2 必要献血者数(延べ)

(単位：万人)

西暦	和暦	必要献血者数(延べ)			合計
		全血献血	血漿成分献血	血小板成分献血	
2020年	32	373.9	81.2	82.2	537
2027年	39	383.0	81.6	84.1	549
2030年	42	381.3	81.5	83.8	547
2040年	52	363.4	80.7	79.8	524
2050年	62	337.0	79.4	74.0	490

※・必要献血者数(単位：換算人数)に対して、製剤別単位数から2009年の実績より、単位数で除し、必要献血者数(延べ)を算出した。

なお、全血献血については、400mL献血の比率を90.0%とした。

・分画製剤用原料血漿の確保目標量については、毎年100万Lと設定している。

表3 献血不足者数

(単位：万人)

西暦	和暦	献血可能人口 (16～69歳)	推計献血者数(延べ)①	必要献血者数(延べ)②	献血不足者数 (①-②)
			(献血率5.9%で推移)		
2020年	32	8,067	476	537	-61
2027年	39	7,588	448	549	-101
2030年	42	7,391	436	547	-111
2040年	52	6,544	386	524	-138
2050年	62	5,539	327	490	-164

表4 将来の必要献血率

西暦	和暦	必要献血率			
		10代	20代	30～60代	全体
2020年	32	6.7%	8.9%	6.2%	6.6%
2027年	39	7.5%	9.8%	6.7%	7.2%
2028年	40	7.7%	10.0%	6.7%	7.2%
2029年	41	7.7%	10.1%	6.8%	7.3%
2030年	42	7.9%	10.3%	6.8%	7.3%

## シンポジウム 4

### 若者の献血を増やすには

田久浩志(中部学院大学リハビリテーション学部理学療法学科)

#### 1 はじめに

我々はネットの調査会社の協力で18～26歳の若年者へのアンケート調査を行ってきた<sup>1),2),3)</sup>。この理由として、血液センターでは献血者に意見を聞くが献血未経験者には聞けないこと、献血未経験の同一人物への追跡調査がネット調査会社では実現でき提示情報による献血の有無のコホート調査が可能であること、などが挙げられる。今回、我々が行ってきた一連の報告の抜粋を引用し今後の課題を提示する。

#### 2 痛みの程度を提示すると、若年者の行動は変わるか<sup>1)</sup>

事前調査の結果を元に年齢が19～26歳で、献血が未経験、献血に協力する気持ちはある、疾患服薬などがなく献血が可能である者を対象にした。

調査内容は、献血の参加回数、ここ一年の献血の参加の有無、献血への理解の程度、献血への協力の意思などを質問した。対象者への質問として、献血時の採血の痛み(経験のない者にとっては痛みの予想)、検診時の採血の痛みの程度、健康を害する可能性、感染の可能性への不安、どの程度までの痛みなら献血にいくかなどを質問した。そして一定期間後、実際の献血の有無を追跡調査した。

男性では不安感がなくなる、友人が誘ってくれる、女性では献血が健康に害を及ぼさないのが理解できている、などがあれば、実献血に向かうとの回答を得た。献血への参加理由を検討すると、普段時間がないが休日などで時間がある時に献血会場に遭遇したので献血したという回答が多かった。採血に対する不安感に関連する項目が、献血行動に影響を及ぼす変数に影響を与えていた。これらの結果から今後は学校の授業時間で、献血の啓蒙活動などが必要と考える。

#### 3 実際の輸血現場の状況を示すと献血が増えるか<sup>2)</sup>

調査では、献血への理解の程度、献血への協力

の意思などを質問し、その後、今まで献血にいかなかった理由とどうすれば参加するかなどを質問した。全員に、1. 簡単な資料の提示、2. 輸血レポートAの提示、3. 輸血レポートBの提示の後に献血に協力する度合いを質問した。回答者は2群にランダムに割付し、輸血レポートA、Bの提示の順番を変えるようにした。輸血レポートAとして外科医が大量の輸血を必要とする場面に遭遇した手記を用い、輸血レポートBとして新生児の生理的黄疸に交換輸血を行う手記を用いた。

調査対象1,192名中、3カ月後に23人が、7カ月後に74人が実献血を行った。日本全国の値と、調査対象の比較を行うと、献血協力意向が肯定的な者に限った場合、献血をする割合は3カ月後でO.R.=1.70(1.01～2.84)、7カ月後でO.R.=1.38(C.I. 0.93～2.01)となった。

輸血場面の提示をすると、日赤統計に比較してオッズ比と95%信頼区間は3カ月後で8.44(3.32～21.43)、7カ月後で6.92(3.41～14.03)に上昇し、献血未経験者では具体的な輸血場面の提示が献血者確保に効果があるのを明らかになった。一方、経験者では具体的な情報提示をしても効果はないが、年齢と共に、献血結果を自分の健康管理に役立てるという意見が見られた。

今後は、未経験者へ具体的な資料の提示、経験者には健康管理への応用のアピールなど、対象によって献血者確保のプロモーションを変える必要があろう。輸血現場レポートの収集は血液センターごとに収集し、共同で利用するのも血液事業の継続性の上からも重要と考える。

#### 4 複数条件を同時提示による献血時重視項目の定量評価<sup>3)</sup>

18～26歳の献血経験者、未経験者各々900人、計1,800人を対象とし、性別、献血経験、献血回数などを質問した。献血者へ実施可能なサービス項目として、自分の血液型が足りないと知らされる

か否か(以下、血液型)、献血の所要時間が明示され時間を有効活用できるか否か、コンサート等へ抽選で招待されるか否か、の3項目を想定した。そして3項目の有無の組み合わせを2群に割り付けた8組の条件(プロフィール)の提示後の回答者の選択をコンジョイント分析で解析した。6カ月後に同一コホートに実際の献血の有無を調査した。

打ち切りを除外した6月間の回答は999名で、3月目で実際に献血したものは186名、6月目で献血したものは47名であった。献血者は調査開始前の経験群では40.52%、未経験群では2.85%であった。

追跡可能なコホート999人の、学生社会人、男女、実献血の有無の別では、提示した項目が選ばれる部分効用(一種の満足度)は、常に所要時間(明確で時間を有効に使えるか)が大きい値を示した。

献血時の所要時間の明示は、男女、学生社会人、実献血の有無にかかわらず、常にコンサート招待や血液型より部分効用が大きかったため、献血者募集では献血経験者へのアプローチと、献血所要時間の明示がより多くの献血者を確保できると考えられた。

## 5 献血クーポンを用いた献血者の獲得<sup>3)</sup>

飲食店のクーポンをヒントにQRコードで献血希望者を特定WEBサイトに誘導し、事前の情報提示後の、実際の献血の有無を検討した。そのため献血バス会場のポスターにQRコードを示し、献血希望者を携帯WEBサイトに誘導した。献血者がアクセス画面を「献血クーポン」として保存し受付で提示すればグッズを配布するようにした。Web上の商用アクセスログ解析ツールでアクセス状況を検討し、実際の献血数と比較した。

2011年2月の三カ所の調査で献血者は214人(男性119人、女性95人)で平均年齢は36.3±7.85歳だっ

## 文 献

- 1) 厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業 若年献血者数増加の為の非献血者の意識構造に関する研究—献血未経験者、初回献血者、献血経験者の意識構造の検討—(H17-医薬一般-056) 平成17~18年度 総合研究報告書
- 2) 厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業 献血者の

た。年齢48歳未満の136名に献血クーポンの有無に対する、性別、献血回数、年齢のフルモデルで多重ロジスティック回帰分析を行った結果、男性が有意なオッズ比O.R=0.44 (CI 0.19~0.97)を示した。つまり、年齢と献血回数を調整すると、女性の方が献血クーポンを用いるオッズ比が有意に上昇した。携帯から47回のアクセスがあり献血クーポン持参者は41件だった。

特別なシステム開発をせず商用WEBやアクセスログで献血者の募集効果を検討できる利点は大きく、女性の方が献血クーポンの利用が有意に多いのは今後の献血者募集の参考となる。

## 6 まとめ

一連の解析の結果、若年層では献血にかかる時間の明示、献血の必要性の的確な提示で献血をする意識が有意に増加することを求めた。そのため、今後とも献血者の増加と確保には、一般の人の意見の収集、的確な情報の告知、広報活動とその定量的な効果の検証が重要であると考えている。

私見ではあるが近年の学生の傾向として、自分から積極的に行動しない学生の増加、仲間内の村意識で行動が決定され逸脱すると非難される傾向、携帯やスマートフォンに頼り仲間のメール交換は熱心だが客観的な情報の入手は不得意な傾向、手間のかかる行動や痛みを伴う行動の回避、などがみられる。しかし、一方で献血に好意的な意見をもつ者も一定数存在するので、それらをいかに確保するかが今後の献血者募集に重要である。

結局のところ、献血者募集活動は未献血者、献血経験者に対するインフォームドコンセントで、的確な情報と自分自身で納得していただくという一連の流れが重要と考える。

---

増加に資する教育教材の開発とその効果の検証  
(H19-医薬一般-033) 平成19~20年度 総合研究報告書

- 3) 厚生労働省科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業 献血者確保のための効果的な広報手法の開発に関する実証研究(H21-医薬一般-019) 平成21~22年度 総合研究報告書

## シンポジウム 4

## 若年層献血者確保と行政の役割

謝村錦芳(埼玉県保健医療部薬務課)

## 1 はじめに

少子高齢化の進展により、献血可能人口の減少および高齢者の増加により血液製剤の不足が危惧されている。

本県においても、10代20代の献血者数の減少率は、人口の減少率を上回っている。

## 2 若年層献血者確保の取り組み

本県では、減少する若年層献血者の増加を図るために、以下の取り組みを展開してきた。

その結果、平成20年度には10代20代の献血者数が下げ止まり(図1)、平成19年度から高校生献血者数は、4年連続日本一となった(図2)。

## (1) 校内献血の推進

## ①教育委員会と連携

平成19年4月、知事、教育委員会教育長連名で、各県立高等学校長あてに校内献血への協力を依頼した。

この依頼は、血液不足の際には県民に協力を訴えるなど献血に前向きな知事が、平成19年2月議会の中で「高校生の献血者数が減少していることへの対応について」議員からの質問に対して高等学校長に協力を要請していくと答弁し、それが実行されたものである。

## ②各高等学校から献血計画の提出

平成19年度から、教育委員会は県立高等学校長に対して翌年度の献血計画をたて報告するよう通知し、高校からの報告に基づいて血液センターと日程調整を行い校内献血を実施している。

## ③高校訪問

毎年度、県(保健所)、市町村および血液センターの三者が揃って、各高等学校の校長または教頭、養護教諭などに面会を求め、血液事業の近況説明や必要性等の説明を行い、校内献血の実施、生徒への呼び掛けなどに御協

力いただくよう理解を求めている。

## (2) 献血を身近に感じてもらう機会の提供

①高校1年生入学おめでとう献血ルーム見学会  
(平成22年度から)

献血年齢に達していない高校1年生が献血を身近に感じてもらうように、血液センターの協力を得て献血をしなくとも献血ルームを見学できるようにした。訪問した高校生には、献血ルームの職員が簡単な説明をすることとした。

県は、ポスターを作成し、県内のすべての高等学校に掲示を依頼した。

実施期間	献血ルーム訪問者数
H22.4.1~9.30	174名
H23.4.1~6.30	170名

## ②出前講座(平成16年度から)

若年層に献血を働きかけることが重要なことと考え、平成16年度に教育委員会の協力を得て県内の養護教諭の研修会において出前講座のPRを実施した。

学校関係者は「献血」という言葉には敏感であることから「血液の話」というテーマで出前講座を開催し、その講演の中で献血に触れるという方法をとった。

講師は、前埼玉県赤十字血液センター所長にお願いした。医学的内容を平易な言葉で説明いただけることから、小学生から専門学校生まで幅広い対象に柔軟に対応いただいた。

講演が終わった学校から大変よかったですと感想が寄せられ、生徒たちの中には「是非献血したい」との言葉が見られた。

実施年度	出前講座回数
21	15回
22	20回

## (3) 若年層への呼び掛け

①10代20代を対象とした献血ゆる玉応援団によ

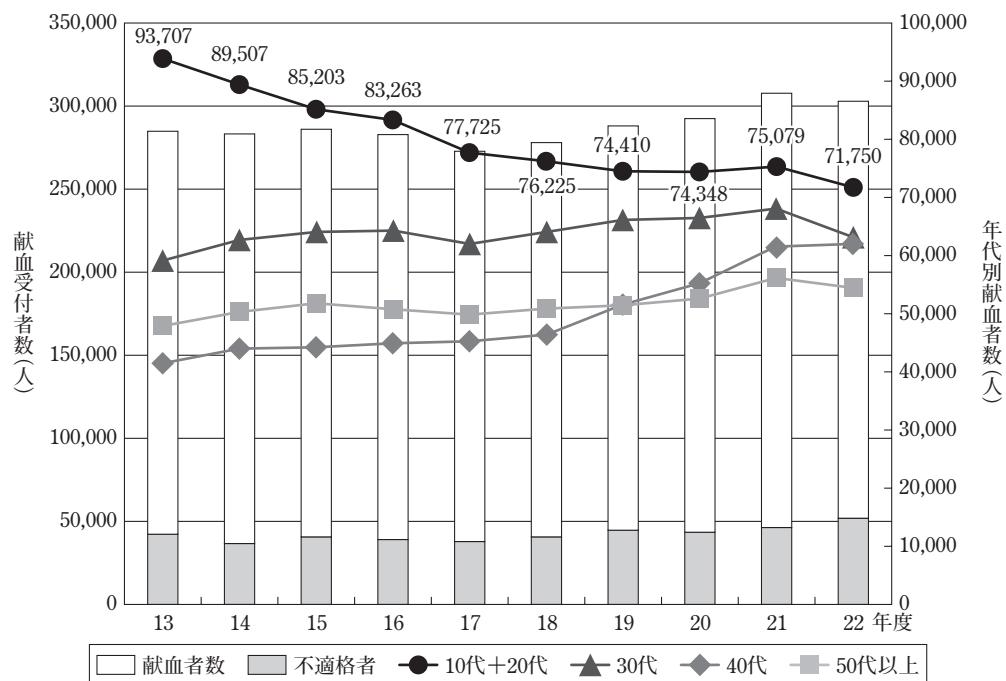


図1 献血者数の推移(年代別)

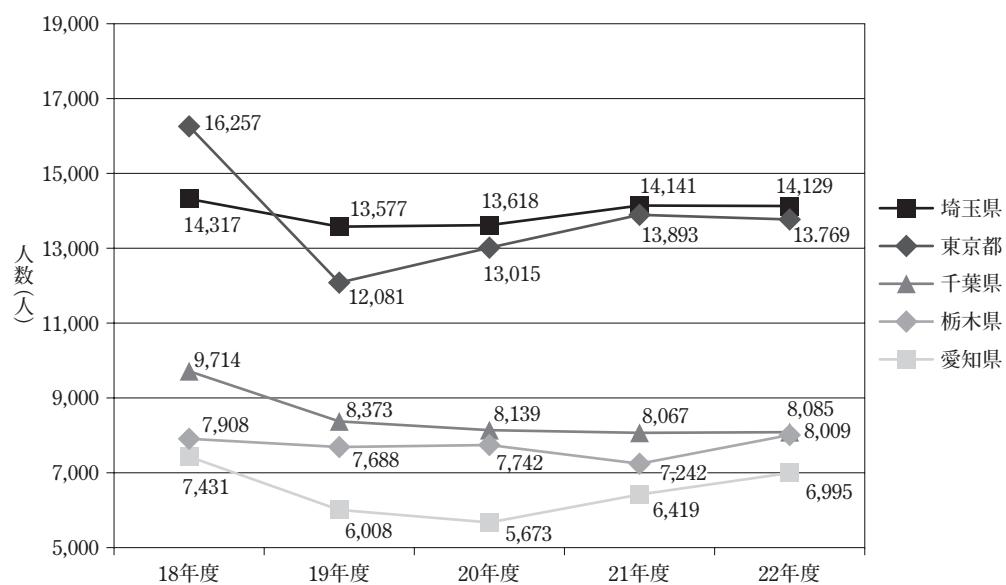


図2 埼玉県の高校生献血 4年連続日本一

### る「献血ありがとう」キャンペーン(平成22年度から)

この事業は、次の3つの目的を持って実施した。①10代20代をターゲットにし、②400mL献血の実施を促し、③年間2回のキャンペーンにしたことにより(第1期:7~8月、第2期:2~3月)、記念品として製作した携帯ストラップを集めようとすれば年2回の献血実施となり、複数回献血者の増加につながると考えた。

近年、若者に人気のある「ゆるキャラ」を活用した事業であり、献血ルームのある市町村のゆるキャラを、その市と共に呼び掛けポスターや携帯ストラップとして活用したものである。

### ②卒業献血キャンペーン(平成17年度から)

このキャンペーンは、教育委員会の協力を得て、その年度に高校を卒業する生徒全員に学校を通じてリーフレットを配布し、このリーフレットを持参して2月から4月末までの期間中、県内の献血ルームで献血をした場合、記念品(平成21、22年度はマグカップ)を差し上げた。

実施年度	献血実施人数
21	838
22	910

### ③16歳初回献血の呼び掛け(平成23年度から)

高校1年生入学おめでとう献血ルーム見学

会のポスターで16歳になったら献血ルームに来て初めての献血をしていただくと、記念としてカードケースを差し上げますという呼び掛けを行った。

この呼び掛けは、高校生献血を校内献血だけに頼らず、高校生が自ら献血ルームに足を運んで実施することにより今後の献血につなげるという目的を持っている。

## 3 今後の取り組み

### (1) 学生連盟による大学生への呼び掛け

昨年度、本県において献血に関する学生連盟を結成した。

献血の呼び掛けが主な活動であるが、行政が行う今後の若者への呼びかけのアドバイスをいただくため、学生連盟の会長に本県の献血推進協議会のメンバーになってもらいたい。

### (2) 現在取り組んでいる事業の評価と継続

近年着手した各事業の評価(費用対効果等)を行い、継続すべき事業、中止すべき事業の仕分けを行うこととしている。

## 4 まとめ

県は、今後の献血者減少に危機感をもっている。行政として将来の献血者確保のため、若年層への働きかけについて市町村および血液センターと協力し、今後も積極的に実施していく。

## シンポジウム4

## 複数回献血クラブ

## —東京都における携帯メールクラブの現状と課題—

中島信雄(東京都赤十字血液センター)

東京都赤十字血液センター（以下、「東京都センター」という。）では、平成14年度から「携帯メールクラブ」として登録者を募集し、携帯メールを利用した献血要請を行い、献血者確保に努めてきた。平成17年度からは全国的に「複数回献血クラブ」が制度化されたことにより、携帯メールクラブの更なる組織強化に努め、複数回献血の推進を図っている。

東京都が毎年医療機関を対象に行っている「輸血状況調査」の結果では、輸血を受ける患者の85%が50歳以上で、その中でも70歳以上の患者が54%を占めており、少子高齢化の進行により、輸血を受ける患者は増え、血液の必要量も増加すると考えられている。

一方で、厚生労働省の社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、16歳から69歳の献血可能人口は減少し、とくに30歳未満の若年層の減少が著しいと推計されている。

この、患者の増加と献血可能人口の減少とを基に、将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、血液を安定的に供給するために必要な献血者数を試算すると、高齢化の進行により、平成39年には必要献血者数が最大の549万人となるのに対し、少子化による献血可能人口の減少により、献血率が5.9%（平成21年実績）のままで推移すると、献血者が101万人不足すると推計される。

このような背景を踏まえ、東京都センターでは「携帯メールクラブ」の会員数を増やし、血液が必要な時に献血に協力いただける、より理解度の高い登録者の確保に努めてきた。携帯電話は、若い世代に広く普及しており、若年層献血の推進にも効果が期待できる。

新規登録者の確保に当たっては、400mL献血者の8%という目標を設定し、日々達成することにより確実な確保を図った結果、移動採血班、献血ルームの職員の努力の成果により、会員数は大幅に増加した。

新規登録会員の勧誘に当たっては、検査結果を照会できること、献血ポイントに応じた記念品を用意していること、予約が可能で待たずに献血できること、などの会員特典をPRした。

しかし、登録手続きは献血者にとっても職員にとっても煩雑であり、これを簡素化するために、平成22年5月から各会場にサイト誘導装置を導入、その効果が大きいことから増設を行い、会員数の飛躍的な増加につながった。

新規登録会員数の推移をみると、平成21年度は1カ月平均1,328人であったが、平成22年度に入ると3,324人に増え、サイト誘導装置導入効果が表れると1カ月平均3,976人へと増加した。この結果、平成22年度末の会員数は、当初目標の70,000人を大きく超える82,281人となった。平成23年度に入り、会員数はさらに増加を続け、7月以降は1カ月当たり6,000人近い新規登録があり、総登録者数は11万人を超え、全国の複数回献血クラブ会員約36万の30%を占めている。サイト誘導装置を全国規模で導入することにより、「複数回献血クラブ」の推進に大きく寄与するものと考える。

会員数の増加に伴い、献血者に占める会員の割合も増加した。会員と非会員との献血回数を比べると、会員の方が多く、複数回献血への理解度の高い会員が増えることにより、血液の安定確保につながっている。

また、献血要請に対する応諾数も増加した。血液が必要な時に協力いただくことにより、需要に見合った血液の確保の面でも大きな力となっている。

成分献血の予約者数も増加しており、とくに東京都センターの特徴として、HLA適合血小板の供給依頼が多く、毎月300件～400件、1日平均10件以上の依頼があるが、約半数は予約者の中から適合ドナーを見つけることができ、迅速な対応が可能となっている。

平成23年度の新規登録会員の年齢構成をみると、

10代、20代が38.2%を占めており、非会員も含めた東京都全体の構成比33.5%よりも高く、複数回献血の推進により今後の若年層献血の増加が期待できる。

会員全体の男女別構成は、男性54.1%：女性45.9%で、献血者全体の男女別構成比64.5%：35.5%よりも女性の割合が高く、さらに年齢別人数でみると、20代女性の18,900人に対し、20代男性は12,600人と少ないので、若い男性へのアプローチが課題の一つである。

一例、携帯メールクラブが安全な血液の迅速かつ安定的な確保に大きな役割を果たしたケースを紹介する。

西日本に台風12号が接近していた9月2日、午前10時から全国基幹センターによる「安定供給促小委員会」が開かれていた。東京都センターはO型赤血球製剤の在庫保有率が低下していることおよび台風による採血への影響も考慮し、翌週末の在庫を200単位上積みするため、7日までにO型400mL献血者を100名確保することとなった。これを受け、12時45分にO型の携帯メールクラブ会員1,708人(送信エラーを除く)に献血要請メールを送信した。

その結果、100人という目標に対し、メール送信当日の2日に17人の協力があったのを始め、7日までに124人の協力があり、また、通常20%程度の不採血率が4.4%と低く、短期間で効率的に安全な血液を確保することができた。

「携帯メールクラブ」の課題としては、複数回献血クラブシステムと統一システムが連動していないことが挙げられる。会員情報管理や依頼要請管理において、たとえば、70歳以上でも登録手続きが可能のこと、採血間隔や年間総量を超えていても予約できてしまうこと、過去の検査結果陽性者も依頼要請の対象となってしまうことなど、双方のシステムのデータを突合させて確認し、手作業でフォローしなければならないことが多く、とくに小規模な血液センターでは手が回らず、活用しきれないという事態が生じている。

また、端末機が各センター1台しか割り当てられておらず会員増に対応できることや、会員の増加に伴い大量の宛先に一斉にメールを送ると送信に長時間要するなど、複数回献血を推進する上で支障になっている。

現在の複数回献血クラブシステムは、通信技術の進歩になかなか追いつかないという課題もある。登録手続き時のエラー、アドレス変更等による送信不能エラーなどが起きやすく、また、最近急速に普及しているスマートフォンの操作上のエラーに円滑に対応できなければ、携帯メールクラブを推進していくうえで、利用者の理解や満足を得るのは難しい。携帯電話は、日常生活のあらゆる場面で活用されており、さまざまなサイトとの比較で、使いやすく、便利で、お得で、楽しい、といった要素が足りないと、「携帯メールクラブ」は献血者に受け入れられなくなってしまうのではないか。

「携帯メールクラブ」の推進に当たっては、会員数の増加はもとより、より多くの会員に複数回献血の必要性を理解してもらい、意識を高めてもらうことが大切である。

今年10月3日から全国で導入した会員専用献血カードは好評であり、一般献血者とは違う会員意識の向上につなげていきたい。

また、東京都センターでは年末年始に会員限定でスケジュール帳と卓上カレンダーを配付しているが、日々目を通すことにより献血を意識していくとともに、献血や血液に関する「一口メモ」欄を設け、HLAは数百人から数万人に一人しか適合しないことや、血液は長期間保存できず継続的な献血が必要であることなどを記載し、安全な血液の安定供給への理解を深めていただきたいと考えている。

少子高齢化が進む中で、将来的な血液の安定確保に向けて、若年層に複数回献血に対する理解を高めてもらうことは重要である。その中で、若年層に広く普及している携帯電話を活用した献血推進は効果が期待できる。そのためにも、会員にとっての利便性や満足度向上を考え、また、管理運営面での効率化を図るための早急なシステムの見直しが必要であると考える。

単に会員数を増やすということではなく、献血者と血液センターとが一緒になって必要な血液を患者に届けるという、良きパートナーを増やすという点で、「複数回献血クラブ」の推進は重要である。